

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0004

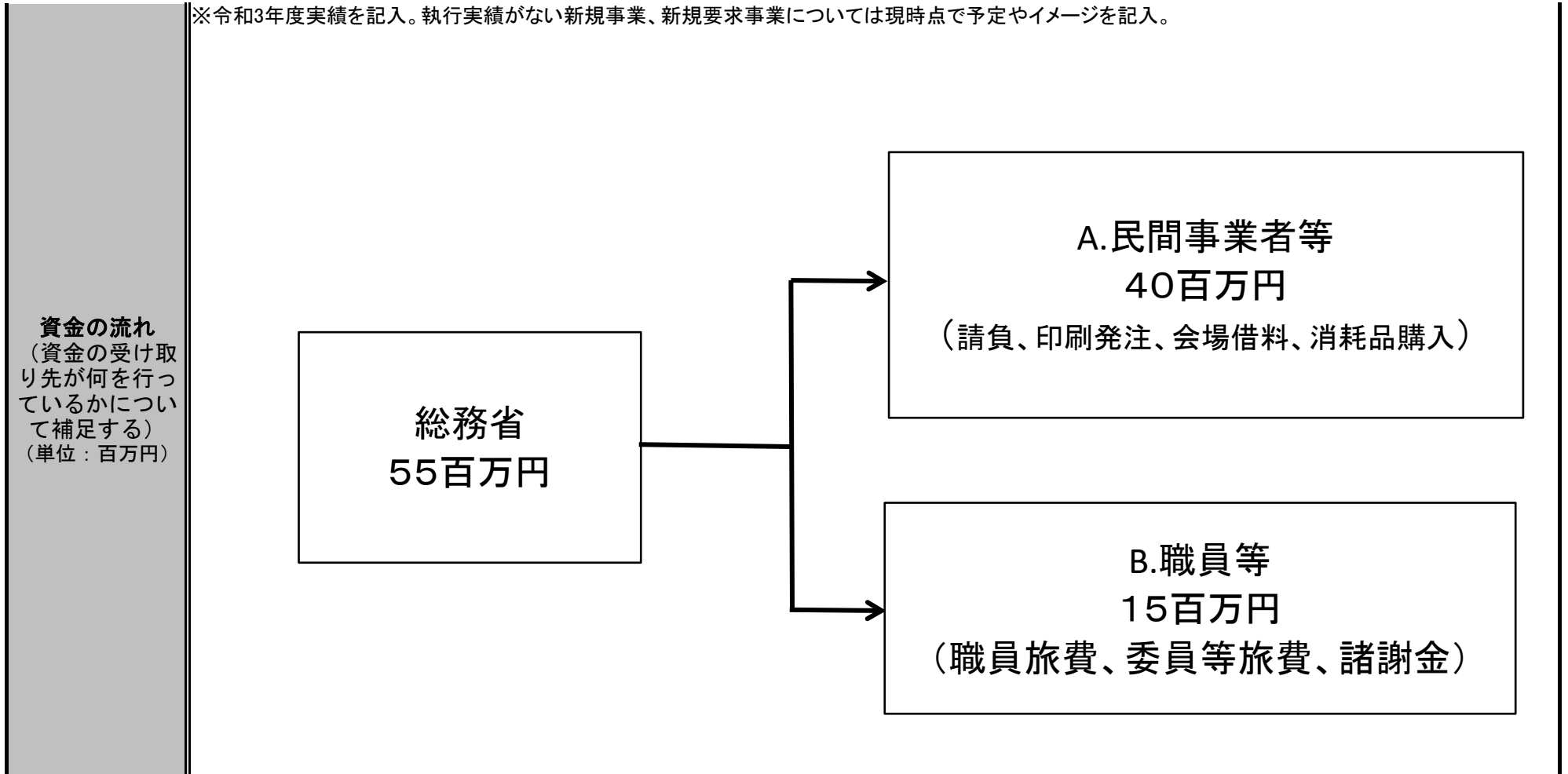
令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政課総務室(行政課)	室長 穂積 直樹 (課長 田中 聖也)			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条23号、24号、25号、26号、27号、32号、33号、34号、地方制度調査会設置法第2条、地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、第59条、地方公務員等共済組合法第1条2項			関係する 計画、通知等	地方分権改革推進計画、規制改革推進のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地方分権の確立を目指した地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②市町村振興、広域連携のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民基本台帳制度の定着を図る。④地方行革の推進に取り組む。⑤地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地方分権の確立を目指した地方自治法の見直しについてとりまとめるための研究会開催等を行う。②市町村振興、広域連携のあり方、一部事務組合・広域連合のあり方について、調査・研究を行う。③住民基本台帳制度等の円滑な運用のため、必要な助言や情報提供を行う。④地方行革の推進に必要な助言や情報提供等を行う。⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保について、調査、助言及び情報提供を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	96	85	84	81	81		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		96	85	84	81	81		
	執行額		73	64	55				
執行率(%)		76%	75%	65%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%	75%	65%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	54	54						
	職員旅費	11.8	9.8						
	委員等旅費	5.6	6						
	諸謝金	6.3	8						
	褒賞品費	3.2	3.2						
	計	81	81						
活動内容 (アクティビティ)	①地方分権の確立を目指した地方制度・地方行政体制の整備②市町村振興、広域連携のあり方③住民基本台帳制度等の円滑な運用④地方行革の推進⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保に係る研究会の開催・調査・研究を通じて、地方公共団体に対して必要な助言や情報提供を行う。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	地方分権の確立等を成果目標とし、地方行政関連の法整備等を行っているため、その達成目標値を定量的に示すことは困難であるため。			<p>・地方公務員について、令和4年度からの国家公務員の定年引上げ(令和2年通常国会に法案提出)に伴い、地方公務員の定年も60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられることを踏まえ、地方公務員についても国家公務員と同様の措置を講ずる地方公務員法の一部を改正(令和3年6月4日成立)を行った。</p> <p>・地方公共団体情報システムの標準化について、基本方針及び地方公共団体情報システムに必要とされる機能等についての基準の策定その他の地方公共団体情報システムの標準化を推進するために必要な事項を定めるため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律を制定(令和3年5月12日成立)した。</p>					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	活動目標及び活動実績(アウトプット)	地方分権型社会にふさわしい地方自治制度の企画・立案	地方自治法等の改正等(法律改正件数)	実績	件数	1	0	1	-	-
				目標値	件数	1	0	1	-	-
達成度		%	100	0	100	-	-			
活動目標		活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
地方自治制度等に関する各種研究会	地方自治制度等に関する各種研究会	活動実績	回	14	9	40	-	-		
		当初見込み	回	14	9	40	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各種地方自治制度等に関する研究会に要する経費／開催回数			単位当たりコスト	百万円	0.5	0.3	0.2	-	
				計算式	百万円/回	6.9/14	2.5/9	6.6/40	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	II. 地方行財政							
		施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766411.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表(2021)	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
取組事項	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備を目的としており、国会審議等を踏まえニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国会での審議等を踏まえた法改正等を通じた地方行政制度の整備であり、他に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	法改正等のための調査・研究会開催等であり、必要かつ適切であり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数社から見積をとり競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。なお、一部契約について一者応札がみられたため、より一層、不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置していく。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	使途については、本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。なお、不用率が大きくなっているのは、総合評価方式による一般競争入札の結果等によるもの。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	各種研究会報告書・法案資料の印刷部数について、不断の見直しを実施している。					
事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	各種研究会報告書等を踏まえた法改正等を通じて地方行政制度の整備が着実に進められており、見合ったものとなっている。				

柔 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。 備品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。 旅費については、原則としてパック旅行を導入し、効率的な執行に努めている。		
	改善の方向性	今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。		
外部有識者の所見				
点検対象外口				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	一社応札がある現状を踏まえ、参入要件の緩和を検討するなど、一社応札の是正に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	参入要件の緩和を検討するなど行い、適正な予算執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0011			
平成24年度	0011			
平成25年度	0005			
平成26年度	0004			
平成27年度	0004			
平成28年度	0004			
平成29年度	0004			
平成30年度	0004			
令和元年度	総務省 - 0004			
令和2年度	総務省 0004			
令和3年度	2021 総務 0004			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社シンクタンクみらい			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費		デジタル時代に求められる地方自治のあり方及び新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度全般の見直しに関する調査分析の補助等に関する請負業務	5.5	職員旅費	支出額が100万円未満の者である。	-
				委員等旅費	支出額が100万円未満の者である。	-
				諸謝金	支出額が100万円未満の者である。	-
計			5.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シンクタンクみらい	8010401093551	デジタル時代に求められる地方自治のあり方及び新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度全般の見直しに関する調査分析の補助等に関する請負業務	5.5	一般競争契約 (最低価格)	4	83.8%	
2	ランゲージワン株式会社	6011001104840	電話対応業務の請負	4.8	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
3	第一法規株式会社	7010401017486	全国市町村要覧(令和3年版)のデータ入力等の請負	0.9	随意契約 (少額)	1		
4	公益財団法人国土地理協会	7010405000182	「住民基本台帳人口等に係る統計データの分析～の作成」の請負	0.6	随意契約 (少額)	1		
5	株式会社ドコモCS	3010401019619	職員用公用携帯電話の機種変更	0.4	随意契約 (少額)	1		
6	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	移動通信網を利用した機器の借入	0.3	随意契約 (少額)	1		
7	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	移動通信網を利用した機器の借入	0.3	随意契約 (少額)	1		
8	水戸事務用品株式会社	4010001030396	タブレット等の購入	0.2	随意契約 (少額)	1		
9	第一法規株式会社	7010401017486	D1-Law. comの利用	0.2	随意契約 (少額)	1		
10	公益財団法人国土地理協会	7010405000182	住民基本台帳人口要覧	0.2	随意契約 (少額)	1		

